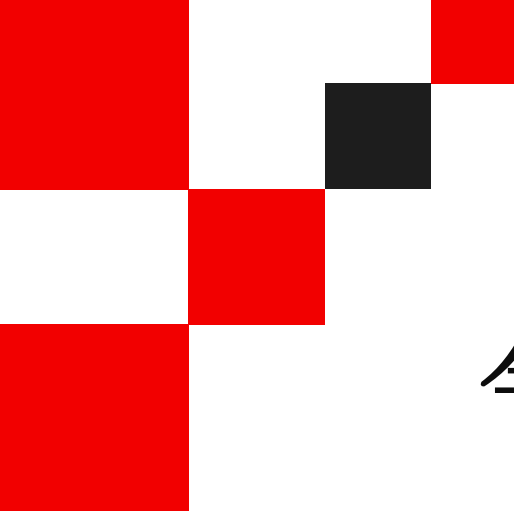




今後の財政収支概算 (粗い試算)

◆2022（令和4）年2月版◆

- 大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補填財源に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、行財政改革を徹底的に行い、「通常収支※（単年度）の均衡」をめざすこととしている。
- この財政収支概算（粗い試算）は、そのために必要となる収支改善の目安を一定の前提により試算したものである。

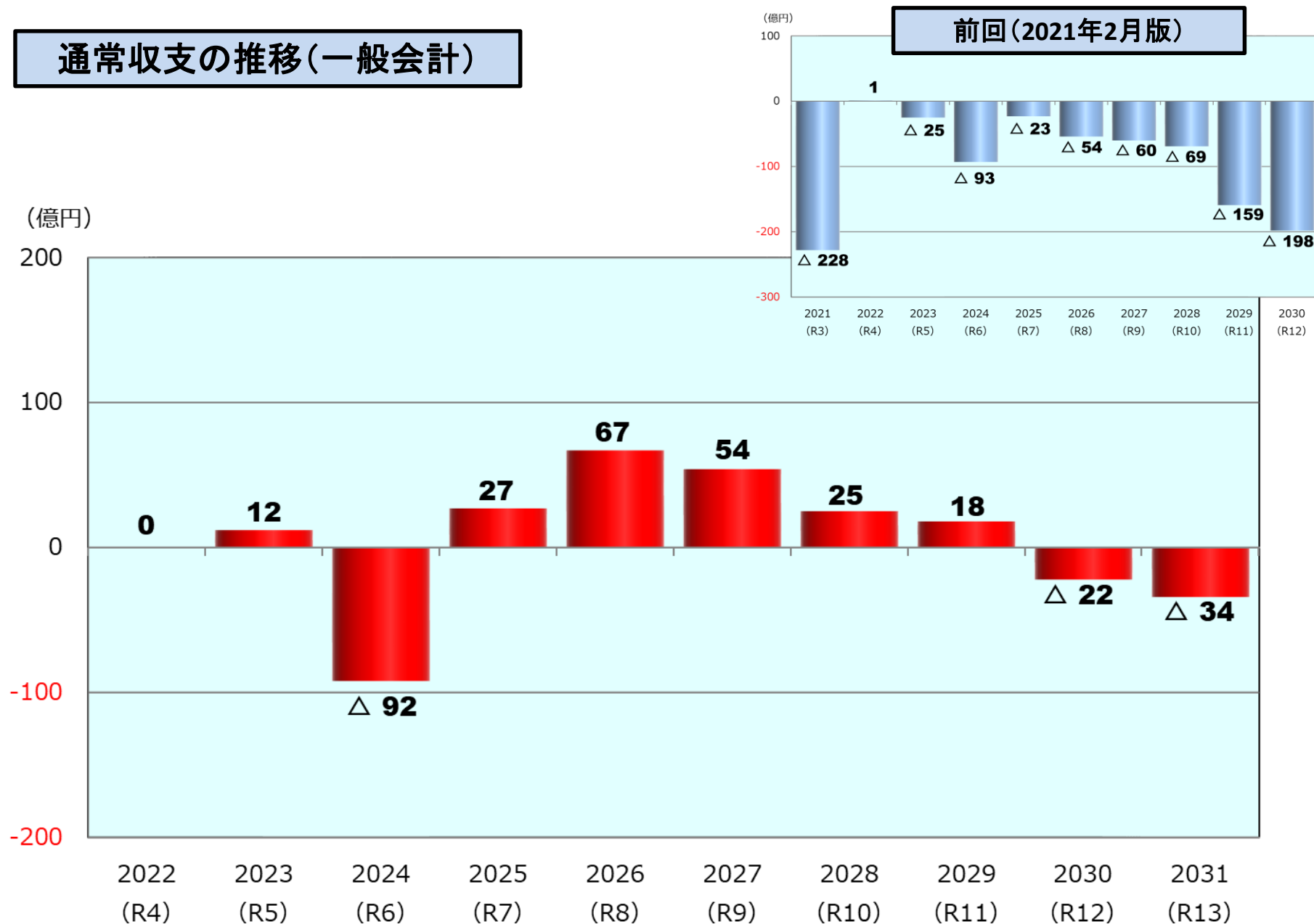
※通常収支とは、補填財源（財政調整基金）を活用しない収支を意味する。

試算の前提条件

- ◆ 2022（令和4）年度当初予算を基本に、収支等に大きく影響のあるものや2021年度補正予算等による影響を反映。
- 市税を「中長期の経済財政に関する試算」（2022年1月 内閣府）で示されたベースラインケースの指標により試算したうえで、固定資産税・都市計画税（土地・家屋）の評価替えの影響等を織り込む。
- 地方交付税等は、国予算・地方財政計画や本市実績を勘案し見込む。
- 人件費は、2022年度当初予算に反映した給与改定や人員マネジメントによる職員の削減等を織り込む。
- 社会保障費関係は、高齢化等による自然増を見込む。
- 2022年度以降の拡充分として、万博関連経費（大阪パビリオン整備など）の増などを計画ベースで織り込む。
- 財務リスク（阿倍野再開発事業や弁天町駅前開発土地信託事業など）を織り込む。
- 新型コロナウイルス感染症対策関連経費は、今後も必要となると想定し、一定額を見込む。

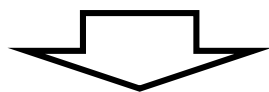
通常収支の状況とその対応

通常収支の推移(一般会計)



【主なポイント】

- この試算の基本となる2022年度当初予算は、前回版に比べ、公債費の減や企業業績の回復に伴う税等一般財源の増等により、収支が好転し通常収支が均衡した。
- それをベースに、新型コロナウイルス感染症対策関連経費や万博関連経費の増などを織り込む一方、低金利による公債費の減や、国の経済成長に係る見通しに基づく税等一般財源の増等により、前回と比較すると基調として好転している。
- なお、万博関連経費の増等により、2024年度は通常収支不足が生じる見込み。
- また、期間終盤では、高齢化の進展や障がい福祉サービス利用者の増加等に伴う扶助費の増等により、通常収支不足が生じる見込みとなっている。
- さらに、この試算には多くの不確定要素（経済情勢の影響を大きく受ける税収や国の財政状況を踏まえた地方交付税の状況、金利・物価等の動向、公共施設の老朽化への対応に加え、その他今後想定される新規事業、未織り込みの財務リスクなど）があり、相当の幅をもって見る必要がある。



【対 応】

- 2022年度当初予算は通常収支が均衡しているものの、今後の財政運営については、税収、金利・物価等の不確定要素が収支に大きな影響を与える可能性がある中で、財政状況を以前に後戻りさせないことを念頭に、急激な環境変化にも対応できるよう、引き続き市政改革に取り組み、持続可能な財政構造を構築する必要がある。

収支の推移【2022（令和4）～2031（令和13）年度】

今後の財政収支概算（2022年（令和4年）2月版）

（単位：億円）

	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）	2029（R11）	2030（R12）	2031（R13）
歳入 ①	18,419	18,792	18,540	18,213	18,126	18,038	18,108	18,247	18,211	18,378
税等一般財源	9,423	9,467	9,402	9,362	9,393	9,379	9,406	9,497	9,472	9,561
市税	7,652	7,876	7,847	7,955	8,054	8,021	8,102	8,182	8,147	8,227
地方譲与税・交付金	1,207	1,225	1,240	1,258	1,275	1,285	1,294	1,305	1,315	1,324
地方交付税	280	172	136	64	29	28	10	10	10	10
臨時財政対策債	284	194	179	85	35	45	0	0	0	0
特定財源	8,996	9,325	9,138	8,851	8,733	8,659	8,702	8,750	8,739	8,817
公債収入	1,115	1,358	1,255	1,110	1,001	915	911	900	855	854
その他	7,881	7,967	7,883	7,741	7,732	7,744	7,791	7,850	7,884	7,963
歳出 ②	18,419	18,780	18,632	18,186	18,059	17,984	18,083	18,229	18,233	18,412
人件費	2,909	2,903	2,918	2,929	2,892	2,908	2,870	2,863	2,837	2,835
扶助費	6,319	6,453	6,517	6,585	6,663	6,750	6,839	6,931	7,023	7,130
うち生活保護費	2,730	2,747	2,735	2,723	2,723	2,723	2,724	2,728	2,732	2,748
うち障がい者自立支援給付費	1,213	1,282	1,341	1,402	1,463	1,526	1,589	1,653	1,718	1,784
公債費	1,882	1,770	1,711	1,621	1,578	1,538	1,564	1,600	1,555	1,575
行政施策経費	2,910	2,948	3,069	2,858	2,855	2,856	2,888	2,917	2,941	2,985
投資的経費	2,302	2,604	2,356	2,116	1,985	1,837	1,817	1,800	1,748	1,757
特別会計繰出金等	2,097	2,102	2,061	2,077	2,086	2,095	2,105	2,118	2,129	2,130
差引 通常収支 ①-②	0	12	▲ 92	27	67	54	25	18	▲ 22	▲ 34

参考 財務リスクにかかる収支（上表の内数）	▲ 71	▲ 42	▲ 26	▲ 25	▲ 14	▲ 2	0	0	0	0
阿倍野再開発事業	▲ 52	▲ 28	▲ 19	▲ 12	▲ 3	0	0	0	0	0
此花西部臨海土地地区画整理事業	▲ 8	▲ 7	▲ 7	▲ 13	▲ 11	▲ 2	0	0	0	0
道路公社3セク債償還	▲ 11	▲ 7	0							
弁天町駅前開発土地信託事業	0	※ 0								

※弁天町駅前開発土地信託事業は財政調整基金で対応（2023（R5）64億円で終了）

（参考）財政調整基金残高 2,118億円（2022年度末見込）

前提条件

【参考資料①】

●試算期間：2022(令和4)年度～2031(令和13)年度

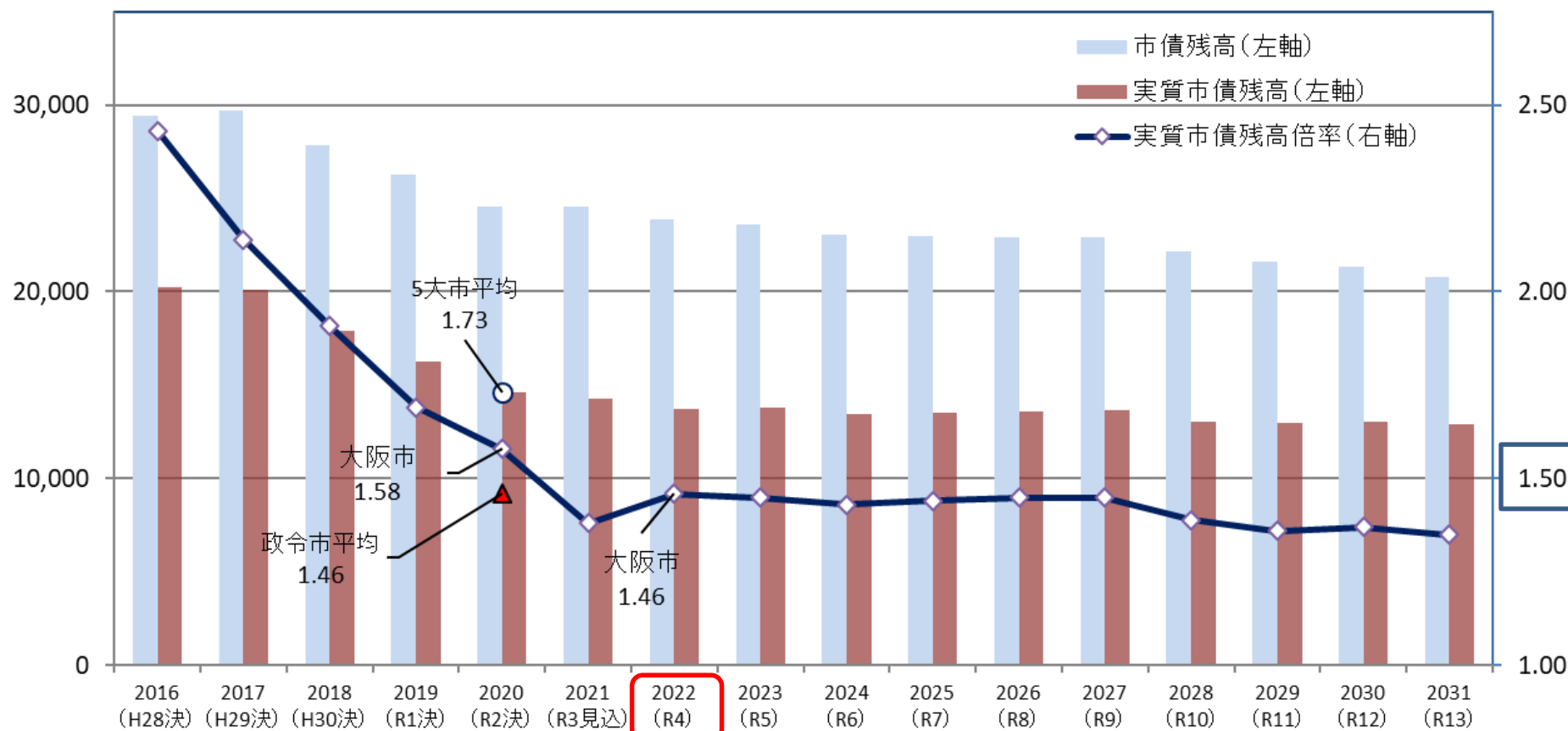
●試算ベース：2022年度当初予算を基本に、収支等に大きく影響のあるものや2021年度補正予算等による影響を反映

歳入	市 税	○2022年度当初予算を基本に以下を反映 ○「中長期の経済財政に関する試算」(2022年1月 内閣府。以下「内閣府試算」)のベースラインケースを使用 <table><tr><td>年度</td><td>2022(R4)</td><td>2023(R5)</td><td>2024(R6)</td><td>2025(R7)</td><td>2026(R8)</td><td>2027(R9)</td><td>2028(R10)</td><td>2029(R11)</td><td>2030(R12)</td></tr><tr><td>2022.1公表版</td><td>3.6%</td><td>1.5%</td><td>2.0%</td><td>1.7%</td><td>1.2%</td><td>1.1%</td><td>1.1%</td><td>1.1%</td><td>1.0%</td></tr></table> ○固定資産税・都市計画税は評価替え・新增築の影響を、市たばこ税は過去の実績から増減を見込む ※各年度の伸率は翌年度の税収に反映	年度	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)	2022.1公表版	3.6%	1.5%	2.0%	1.7%	1.2%	1.1%	1.1%	1.1%	1.0%
	年度	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)												
	2022.1公表版	3.6%	1.5%	2.0%	1.7%	1.2%	1.1%	1.1%	1.1%	1.0%												
	地方交付税・臨時財政対策債	○市税、社会保障関係経費等の推計を反映																				
公債収入	○歳出に連動(ただし、2021年度補正予算等による影響を反映)																					
	特定財源(その他)	○歳出に連動(ただし、2021年度補正予算等による影響を反映)																				
歳出	人件費	○2021(R3)給与改定を反映 ○定年退職後の再任用を見込む ○人員マネジメントによる技能労務職員数の減を反映																				
	扶助費	○生活保護費:高齢世帯は高齢化による伸びを、稼働年齢層世帯は就労自立支援の強化など適正実施の取り組みによる減少を反映 ○障がい者自立支援給付費:過去の実績から利用者数の増加を見込む ○子どものための教育・保育給付費等:保育所整備の目標に見合う給付費等の伸びを2023年度まで見込む																				
	公債費	○2022年度は、予算利率(10年債0.5%、5年債0.1%) ○2023年度以降は、内閣府試算で想定されるベースラインケースの名目金利を参考に試算 <table><tr><td>年度</td><td>2023(R5)</td><td>2024(R6)</td><td>2025(R7)</td><td>2026(R8)</td><td>2027(R9)</td><td>2028(R10)</td><td>2029(R11)</td><td>2030(R12)</td><td>2031(R13)</td></tr><tr><td>算定金利</td><td>0.5%</td><td>0.5%</td><td>0.5%</td><td>0.5%</td><td>0.6%</td><td>1.0%</td><td>1.3%</td><td>1.4%</td><td>1.4%</td></tr></table>	年度	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)	2031(R13)	算定金利	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	1.0%	1.3%	1.4%	1.4%
	年度	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)	2031(R13)												
	算定金利	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	1.0%	1.3%	1.4%	1.4%												
行政施策経費	○2022年度当初予算の新規・拡充事業(万博関連経費における大阪パビリオン整備など)を反映 ○内閣府試算で想定されるベースラインケースの消費者物価上昇率を反映 <table><tr><td>年度</td><td>2022(R4)</td><td>2023(R5)</td><td>2024(R6)</td><td>2025(R7)</td><td>2026(R8)</td><td>2027(R9)</td><td>2028(R10)</td><td>2029(R11)</td><td>2030(R12)</td></tr><tr><td>2022.1公表版</td><td>0.9%</td><td>0.6%</td><td>0.6%</td><td>0.7%</td><td>0.7%</td><td>0.7%</td><td>0.7%</td><td>0.7%</td><td>0.7%</td></tr></table> ○新型コロナウイルス感染症対策関連経費を一定額見込む ※各年度の伸率は翌年度の歳出に反映	年度	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)	2022.1公表版	0.9%	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	
年度	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)													
2022.1公表版	0.9%	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%													
投資的経費	○2022年度当初予算の新規・拡充事業(万博関連経費における道路等インフラ整備など)を反映 ○2021年度補正予算等による影響を反映 ○内閣府試算で想定されるベースラインケースの消費者物価上昇率を反映																					
	特別会計繰出金等	○介護保険事業、後期高齢者給付費負担金:高齢化による伸びなどを反映																				
	財務リスク	○リスク内容がほぼ確定している阿倍野再開発事業・此花西部臨海土地地区画整理事業・道路公社・弁天町駅前開発土地信託事業を織り込んでいる ○その他については、現時点でリスク内容が確定していないことなどにより、織り込んでいない 今後処理方針が明らかになり、一般会計に影響を及ぼす場合には、その段階で織り込むこととする																				

- ◆通常収支の均衡維持に向け、一般財源に対する実質市債残高の割合(実質市債残高倍率)を指標として、市債残高のマネジメントに取り組む
 - この間、市政改革の取組みにより、市債残高は着実に減少し、実質市債残高倍率も当初目標としていた5大市平均を下回り、2022年度末には1.46倍となる見込み
 - 今後は、全国の政令市の状況(平均1.46倍)をふまえ、当面の間は1.50倍を上回らないことを目標としながら、マネジメントしていく

(億円)

(倍)



注)実質市債残高とは、臨時財政対策債のほか、償還財源(住宅使用料)が今後も確実に確保できる公営住宅建設事業債を除く市債残高

今後の財政収支概算（粗い試算）◆2022（令和4）年2月版◆

■詳細は大阪市公式ホームページで

大阪市 財政収支の見通し

検索



<https://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/page/0000557428.html>